

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松浦一博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂爪知弘
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15	55.5	△16	—	△16	—	△16	—
26年3月期第1四半期	9	△10.7	△19	—	△19	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.37	—
26年3月期第1四半期	△12.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	774	767	99.1	294.73
26年3月期	807	784	97.2	301.10

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 767百万円 26年3月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140	6.5	20	△3.9	20	212.2	19	952.5	7.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,704,600 株	26年3月期	2,704,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	100,048 株	26年3月期	100,048 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	2,604,552 株	26年3月期1Q	1,880,500 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢の持ち直しが見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月に実施された消費税増税に向けた駆け込み需要とその後反動の影響や、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。不動産業界におきましては、消費税増税による影響は少なからず出ておりますが、政策支援や低金利の持続等により比較的安定した状態で推移しております。

このような環境のもと、当社は、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び収益不動産に係る不動産仲介業務等による案件獲得に努め、収益向上に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務においては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買取引が活発に行われる中、不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。

また、ヘルスケア(医療・介護)事業分野においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の点から、資金調達案件の開拓に努めるとともに新規事業展開及び事業参画機会の捕捉に努めました。さらに、既存事業の周辺領域として、環境事業分野における投融資業務や不動産売買業務等への取り組みを通じ、業務の拡大、サービスの多様化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益15,019千円(前年同四半期比55.5%増)、経常損失16,511千円(前年同四半期は19,535千円の経常損失)、四半期純損失16,584千円(前年同四半期は23,816千円の四半期純損失)となりました。なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	27年3月期第1四半期累計期間
不動産担保ローン業務収益(千円)	8,522
アドバイザー業務収益(千円)	5,500
投資業務収益(千円)	997
合計(千円)	15,019

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は747,757千円となり、前事業年度末比32,567千円の減少となりました。これは主に営業未収入金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は26,612千円となり、前事業年度末比229千円の減少となりました。これは減価償却によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は6,733千円となり、前事業年度末比16,212千円の減少となりました。これは主に未払金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は767,636千円となり、前事業年度末比16,584千円の減少となりました。これは四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度において当社は、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローについてはマイナスが継続しており、かつ前事業年度における当該マイナス幅が大きいこと、及び当第1四半期においては四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービスの開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産担保ローン事業においては、顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。また、これら既存事業の周辺領域として、環境事業分野における投融資業務や不動産売買業務等への取り組みを通じ、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。

ヘルスケア（医療・介護）事業においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の観点から、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化・拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また借入債務はなく、かつ当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,008	208,537
営業貸付金	440,100	432,600
営業未収入金	37,283	4,249
有価証券	101,001	101,001
前払費用	1,651	1,360
その他	279	7
流動資産合計	780,325	747,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△686	△847
建物(純額)	3,614	3,452
工具、器具及び備品	3,037	3,037
減価償却累計額	△2,499	△2,550
工具、器具及び備品(純額)	537	486
有形固定資産合計	4,151	3,939
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	183	166
無形固定資産合計	272	254
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	22,417
固定資産合計	26,841	26,612
資産合計	807,167	774,370
負債の部		
流動負債		
未払金	17,453	4,869
未払法人税等	1,679	525
未払消費税等	3,330	33
預り金	482	1,304
流動負債合計	22,945	6,733
負債合計	22,945	6,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金	487,497	487,497
利益剰余金	△131,222	△147,806
自己株式	△24,751	△24,751
株主資本合計	784,221	767,636
純資産合計	784,221	767,636
負債純資産合計	807,167	774,370

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
営業収益	9,661	15,019
業務収益	9,661	15,019
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,100	5,640
給料	8,468	7,008
支払手数料	8,502	12,862
その他の販売費及び一般管理費	7,147	6,020
販売費及び一般管理費合計	29,218	31,531
営業損失(△)	△19,557	△16,512
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	21	-
営業外収益合計	21	0
経常損失(△)	△19,535	△16,511
特別損失		
本社移転費用	4,209	-
特別損失合計	4,209	-
税引前四半期純損失(△)	△23,744	△16,511
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純損失(△)	△23,816	△16,584

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。